



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 高木 信之
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役執行役員（氏名） 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,367	2.6	929	196.0	639	103.8	724	△55.7
2025年3月期中間期	39,327	13.4	313	—	313	—	1,634	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △49百万円(—%) 2025年3月期中間期 2,181百万円(321.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.53	—
2025年3月期中間期	82.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	121,261	56,692	48.3
2025年3月期	122,297	57,237	47.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 58,567百万円 2025年3月期 58,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	5.9	2,800	164.7	2,400	180.7	1,800	△31.9	90.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	20,652,400株	2025年3月期	20,652,400株
2026年3月期中間期	813,671株	2025年3月期	813,611株
2026年3月期中間期	19,838,774株	2025年3月期中間期	19,838,789株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国内経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続く一方で、世界経済は、一部の地域において足踏みがみられ、米国の通商政策等による景気の下振れリスク、中国における景気の減速、地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた第5次中期5ヵ年経営実行計画「V-ACTION for sustainability」のもと、重点施策に取り組んでおります。「のびす」ミッションに位置付けた光硬化型樹脂およびファインケミカル製品においては、生産能力増強が完了し、需要増に向けた量産化を推進しております。また、ライフサイエンス分野（ヘルスケア、アグリ、コスメ）での事業化に向け、松や微細藻類などの天然素材を活かした新規事業の展開にも注力しております。水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の安定稼働を重要な全社課題と認識し、「アルコン特別委員会」を中心に課題解決に向けた体制を強化したことにより、稼働率が改善しております。

業績面では、スマートフォンの出荷台数の回復により、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売は前年同期を上回り、ファインケミカル製品とハードディスク用精密研磨剤の販売は過去最高水準を維持しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は403億67百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9億29百万円（同196.0%増）、経常利益は6億39百万円（同103.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億24百万円（同55.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、電子部品などの需要が堅調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、スマートフォンやディスプレイ関連分野での需要が回復し販売が増加しました。また、「そだてる」ミッションに位置付けている熱硬化型樹脂も新規採用や拡販により販売が増加しました。

その結果、売上高は89億77百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は10億8百万円（同68.4%増）となりました。

<製紙・環境事業>

製紙業界は、国内の紙・板紙生産量は前年を下回る水準が続いております。中国では需要が振るわない中、生産量は増加傾向が続いており、他のアジア地域の市況に影響を与えるなど厳しい状況にありました。このような環境のもと、当事業におきましては、海外での紙力増強剤も価格競争の激化により、利益を押し下げました。

その結果、売上高は100億94百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は5億34百万円（同47.2%減）となりました。

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界は、自動車関連分野では米国関税政策の不透明感から需要不振になるとの懸念があり、テープやシート類用途の需要は弱含みとなりました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン系の粘着・接着剤用樹脂はアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。また、水素化石油樹脂につきましては、千葉アルコン製造株式会社の稼働率が改善し、欧州向けに安定的な供給を開始しております。

その結果、売上高は138億90百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は6億3百万円（前年同期はセグメント損失12億92百万円）となりました。

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界は、電子部品などの需要の回復が見られ、生成AIの需要増加に伴うデータセンターへの投資が堅調に推移しております。このような環境のもと、当事業におきましては、データセンター向けのハードディスク用精密研磨剤や半導体関連先端材料のファインケミカル製品の販売が増加しました。精密研磨剤や電子材料用配合製品は価格改定を順次進めておりますが、コストアップが売価に先行している状況となっております。また、増強した半導体関連先端材料用の新設備については5月から減価償却費の計上を開始し、顧客での認証取得後、来年度後半からの量産化を予定しております。

その結果、売上高は73億66百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は2億74百万円(同25.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少し、1,212億61百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が13億1百万円増加したものの、棚卸資産が8億89百万円、有形固定資産が11億92百万円減少したことによります。

負債は、短期借入金が21億63百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が12億80百万円、長期借入金が14億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、645億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少し、566億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、73億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億49百万円の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益(6億67百万円)や減価償却費(27億10百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の減少となりました。これは、定期預金の減少(13億2百万円)により資金が増加した一方、固定資産の取得による支出(19億4百万円)などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(4億95百万円)などにより資金が減少した一方、借入金の純増加(8億26百万円)などにより資金が増加した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想に修正はありません。

(参考) 千葉アルコン製造株式会社の減価償却費

単位：百万円

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)	2026年度(予想)
1,043	2,315	1,954	約1,600	約1,400

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431	9,074
受取手形及び売掛金	25,884	25,778
電子記録債権	2,258	2,241
商品及び製品	12,619	11,798
仕掛品	1,468	1,439
原材料及び貯蔵品	9,730	9,692
その他	997	1,432
貸倒引当金	△126	△115
流動資産合計	62,264	61,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,604	18,134
機械装置及び運搬具(純額)	13,487	12,303
土地	5,008	5,003
建設仮勘定	846	1,346
その他(純額)	1,092	1,059
有形固定資産合計	39,039	37,847
無形固定資産	1,374	1,180
投資その他の資産		
投資有価証券	10,105	11,407
退職給付に係る資産	7,392	7,585
繰延税金資産	288	237
その他	386	409
貸倒引当金	△86	△80
投資その他の資産合計	18,086	19,559
固定資産合計	58,500	58,587
繰延資産		
開業費	1,532	1,331
繰延資産合計	1,532	1,331
資産合計	122,297	121,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,200	7,920
電子記録債務	1,172	1,057
短期借入金	18,319	20,482
未払法人税等	774	370
未払消費税等	52	238
賞与引当金	1,370	1,246
役員賞与引当金	27	10
修繕引当金	820	525
事業整理損失引当金	56	57
資産除去債務	26	-
設備関係支払手形	104	132
その他	5,682	5,910
流動負債合計	37,608	37,953
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,061	9,654
繰延税金負債	4,161	4,742
退職給付に係る負債	259	270
資産除去債務	1,832	1,829
その他	135	117
固定負債合計	27,451	26,615
負債合計	65,060	64,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,619	40,848
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,315	46,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384	5,291
為替換算調整勘定	4,671	3,819
退職給付に係る調整累計額	3,103	2,911
その他の包括利益累計額合計	12,159	12,022
非支配株主持分	△1,237	△1,874
純資産合計	57,237	56,692
負債純資産合計	122,297	121,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	39,327	40,367
売上原価	31,568	31,855
売上総利益	7,759	8,511
販売費及び一般管理費	7,445	7,582
営業利益	313	929
営業外収益		
受取利息	55	49
受取配当金	114	146
不動産賃貸料	27	28
為替差益	137	-
その他	91	125
営業外収益合計	427	350
営業外費用		
支払利息	189	236
為替差損	-	153
開業費償却	198	198
その他	39	51
営業外費用合計	427	640
経常利益	313	639
特別利益		
固定資産売却益	984	0
投資有価証券売却益	314	121
特別利益合計	1,299	121
特別損失		
固定資産除売却損	45	93
特別損失合計	45	93
税金等調整前中間純利益	1,566	667
法人税、住民税及び事業税	673	374
法人税等調整額	156	301
法人税等合計	830	675
中間純利益又は中間純損失(△)	736	△8
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△898	△732
親会社株主に帰属する中間純利益	1,634	724

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	736	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	907
為替換算調整勘定	1,706	△754
退職給付に係る調整額	△160	△193
その他の包括利益合計	1,444	△40
中間包括利益	2,181	△49
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,914	587
非支配株主に係る中間包括利益	△732	△637

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,566	667
減価償却費	2,709	2,710
開業費償却額	198	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△167	△189
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△40	-
固定資産除売却損益(△は益)	△938	93
投資有価証券売却損益(△は益)	△314	△121
受取利息及び受取配当金	△170	△196
支払利息	189	236
売上債権の増減額(△は増加)	1,615	△262
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,715	677
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,884	△1,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	307	320
その他	△939	△707
小計	3,833	2,055
利息及び配当金の受取額	176	200
利息の支払額	△177	△215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△434	△790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,398	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	393	1,302
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△1,886
有形固定資産の売却による収入	769	0
投資有価証券の取得による支出	△19	△21
投資有価証券の売却による収入	355	155
無形固定資産の取得による支出	△58	△18
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8	△26
その他	△34	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△622

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,126	2,231
長期借入金の返済による支出	△1,652	△1,405
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△476	△495
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88	932
現金及び現金同等物の期首残高	9,164	6,434
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,253	7,367

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	14	14
計	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	62	39,342
セグメント利益又は損失(△)	599	1,011	△1,292	367	685	28	714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	685
「その他」の区分の利益	28
全社費用の配賦差額(注)1	△4
コーポレート研究開発費用(注)2	△188
営業外損益(注)3	△207
中間連結損益計算書の営業利益	313

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	21	21
計	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	58	40,389
セグメント利益又は損失(△)	1,008	534	△603	274	1,213	16	1,230

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213
「その他」の区分の利益	16
全社費用の配賦差額(注) 1	△45
コーポレート研究開発費用(注) 2	△247
営業外損益(注) 3	△9
中間連結損益計算書の営業利益	929

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費および新規事業開発費であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	6,623	6,012	5,449	4,341	22,426	47	22,474
中国	983	1,972	3,751	1,114	7,820	—	7,820
アジア(中国除く)	551	2,998	2,109	1,289	6,948	—	6,948
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	53	11	1,921	98	2,084	—	2,084
顧客との契約から生じる収益	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327
外部顧客への売上高	8,211	10,993	13,230	6,843	39,280	47	39,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
日本	7,137	5,733	5,627	4,967	23,465	37	23,502
中国	1,163	1,610	4,499	1,110	8,384	—	8,384
アジア(中国除く)	640	2,747	1,954	1,234	6,577	—	6,577
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	36	3	1,809	54	1,903	—	1,903
顧客との契約から生じる収益	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367
外部顧客への売上高	8,977	10,094	13,890	7,366	40,330	37	40,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。